

第39回 日韓観光振興協議会 確認文書

日本国と大韓民国の観光当局は、2025年12月15日、日本国滋賀県大津市にて第39回日韓観光振興協議会を開催した。

両国観光当局は、日韓国交正常化60周年を迎えたこの記念すべき年に観光が両国の交流・相互理解を深めるとともに、友好的な環境を醸成していく重要性を再認識した。また、両国の持続的な観光交流拡大と地方誘客の必要性を共有し、未来志向の観光交流拡大のための課題について意見を交換し、以下の内容について確認した。

1. 持続的な日韓観光交流の拡大

観光交流は、日韓関係を未来志向で安定的に発展させていくために重要である。両国観光当局は、1965年の国交正常化以来これまで築かれてきた日韓関係の基盤に基づき、持続的な観光交流を通して過去最高の交流規模の達成と両国のバランスの取れた観光交流のために努力する。

2. 地方観光の活性化

両国観光当局は、観光振興により地方の活性化を図るため、地方誘客を促進する。具体的には、両国の観光交流が様々な都市でバランスよく拡大するよう、両国を繋ぐ地方航空路線の拡大や各地域の魅力についての継続的な情報発信に取り組む。また、地域の魅力的な観光コンテンツの造成事例及び観光客の受入環境整備や地域問題の解決事例を共有するなど、両国の観光関係者における協力を強化する。

3. 未来世代の交流の活性化

両国の若者たちが交流・相互理解を深めることは、未来志向の日韓関係の土台を強化していく重要な要素である。両国観光当局は、教育旅行等を通じて、青年世代の相互訪問を促進し、両国の若い世代が互いの文化を理解し、社会全般で協力できる基盤を築く。

4. ニューツーリズム(観光産業の多様化)

映画、ドラマ、アニメ、ゲーム、音楽、美容、スポーツ等の様々なコンテンツを契機として、両国の観光需要は迅速に変化し、観光産業の多様化が進んでいる。両国観光当局は、新しい観光産業の発展や多様化に対応したプロモーション、関係者間の交流及び協力を進めることで、両国の観光産業の裾野を拡大し、観光交流の更なる拡大を目指す。

5. 域外観光客誘致に関する協力

長距離の国際旅客を両国に呼び込むためには、両国観光当局が連携して、魅力を発信することが効果的である。このため、観光関連団体等の協力を受けて、長距離域外観光客を誘致すべく、観光商品の宣伝に共に取り組む。

6. 次回協議会

第40回日韓観光振興協議会は、2026年に韓国で開催する。具体的な開催時期と開催地は、2026年に決定する。

2025年12月15日 日本国滋賀県で署名



日本国国土交通省観光庁



大韓民国文化体育観光部

中野 岳史

代 장석인
